

1. はじめに

近年、日本に限らず、都市づくりや地域づくりの分野では、ある種のパラダイム転換が起こりつつある。このパラダイム転換には、「トップダウン」から「ボトムアップ」へ、「中央集権的な画一性」から「地方主権（分権）で地域の多様性と固有性」へとといった、今ではよく使われる言葉も含まれている。特に、「参加」、「協働」、そして、「パートナーシップ」が中心的な課題として新たに広く提起されてきた。つまり、計画の作成やその実現及び運営・管理に、市民を中心として行政・専門家等の様々な主体が関わることである。多くの主体が参加し、協働することで、より望ましい空間や仕組みの形成とともに、プロセスを通じた各主体の意識変化、能力形成が期待されている。

そして、今日、新たな公共性の議論が様々なところで展開されていることに象徴されるように、社会システム自身も大きく変容してきている。すなわち、国家（政府）、市場、という二元的枠組みから、地域社会・市民社会を含んだ三元的構造に社会システムが大きく変わりつつある。従来は、確定的と見られていた公共性の内容も、国家による絶対的なものではなく、あらかじめ誰かによって決められているものではなくなっている。

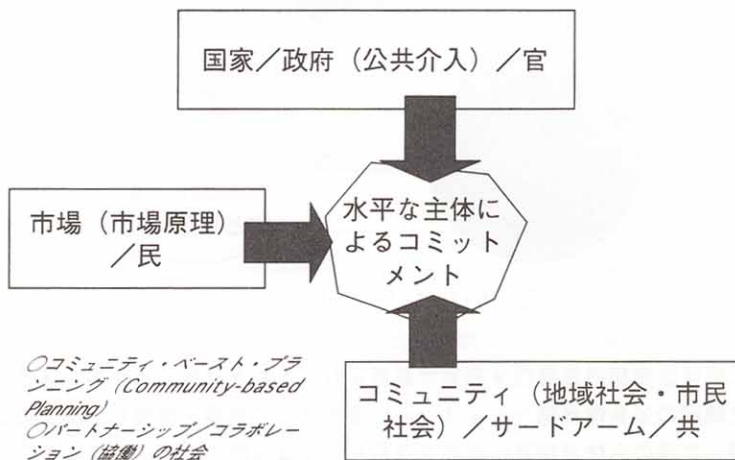
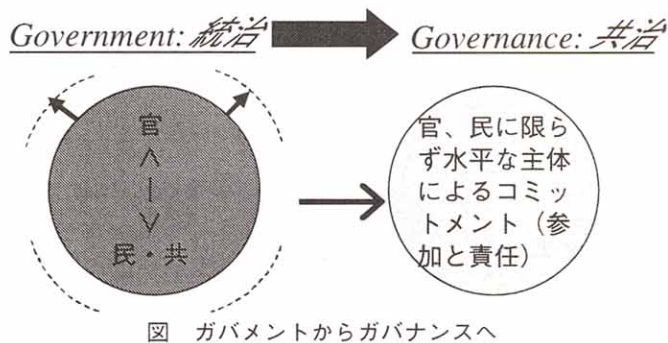


図 三元的構造を持つ社会システム

渡辺俊一は、政府による都市づくりからの脱却として「市場の復権」とともに「市民社会の復権」としての市民参加の路線を述べ、その日本的な現れが「まちづくり」であるとしている。小泉秀樹は、三元的構造の社会システムにおいて「都市計画が担うべき公共性について、そして、その公共性の実現方法について、構造的転換が生じつつあるのではないか」と指摘するなど、第三のシステムの重要性が指摘されている。また、平山洋介は、アメリカのCDC (Community Development Corporation) の事例から、政府（公共介入）と市場（市場原理）とは異なるサード・アーム（コミュニティの中から生み出される）の生起を指摘している。この流れは、第三世界の住宅政策にも同様な傾向が見られる。都市低所得者に対する居住政策は、以前は、政府機関などが介入し、公的補助によって大量住宅建設を行っていた（官セクターの

マス・ハウジング)。それが、1988 年に国連総会で採択されたグローバル住宅戦略（Global Strategy for Shelter to the Year 2000）において、イネープリング戦略（Enabling Strategy）が導入された結果、状況が変わってきた。これは、官セクター（政府）が住宅の直接供給者（プロバイダー）として振る舞うのではなく、その他のあらゆる関連セクター（住民・民間）による居住形成能力を最大限に生かす、すなわち、住宅建設意欲を支える促進者・支援者（ファシリテーター）の役割に徹するべきだ、という思想である。つまり、「官」セクターから「民」セクター（市場化）へ（民間活力の導入政策（国際金融機関に代表される住宅産業化路線））、そして、「共」セクター（コミュニティに根ざした活動）へ（スラム住民の自律的なイニシアティブを支援（開発活動家に代表される地域住民の資源へのアクセス支援の強調））である。

このように、今後の社会システムは、「官」「民」「共」という主体（セクター）の水平的なコミットメントから成り立っていくと思われ、ここでは、従来の統治（government）というよりも共治（governance: ガバナンス）という考え方が重要になってくると思われる。すなわち、「官」が「民」や「共」を支配する関係性から、「官」「民」「共」に限らず全ての関係者（stakeholder）による水平的な関係からのコミットメントへの転換である。



そして、ここでは、市民の自発性や創意が尊重され、それを支援する社会システム、個々の市民の主体性と地域の公共性が様々な主体との協働を通して発展・実現していく社会システム、多様な価値観・立場の主体が相互に差異を理解し、相互扶助のもとに連帯することを尊重する社会システムが想起される。

この三元的構造の社会システムにおいて、コミュニティ（地域社会）を基点として考えていくことは、「都市計画」への対抗概念としての「（参加型）まちづくり」のアプローチそのものである。